

II シニアの雇用について

2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況 ※調査票問10の集計結果

70歳以上まで働ける制度を導入している事業所の割合 44.5%

- 令和6年7月31日時点で70歳以上まで働ける制度(定年廃止、定年年齢70歳以上、継続雇用の上限年齢70歳以上)を導入している中小企業の割合は44.5%であった。
- 制度について「導入している」と回答した中小企業の割合を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く55.8%、次いで「医療、福祉業」が55.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」が51.7%の順になっている。

【70歳以上まで働ける制度の導入状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	導入して いる	導入していない (現在、導入を 検討中)	導入していない (現時点で導入 の予定はない)
中 小 企 業 計	760	44.5%	22.1%	33.4%
建 設 業	117	41.9%	27.4%	30.8%
製 造 業	98	49.0%	26.5%	24.5%
情 報 通 信 業	8	0.0%	37.5%	62.5%
運 輸 業、郵 便 業	21	47.6%	33.3%	19.0%
卸 売 業・小 売 業	108	46.3%	20.4%	33.3%
金 融 業・保 険 業	14	50.0%	14.3%	35.7%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	36	30.6%	25.0%	44.4%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	29	51.7%	20.7%	27.6%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	52	55.8%	17.3%	26.9%
教 育、学 習 支 援 業	35	45.7%	22.9%	31.4%
医 療、福 祉	111	55.0%	20.7%	24.3%
サ ー ビ ス 業	131	32.1%	16.0%	51.9%
大 企 業 計	69	37.7%	17.4%	44.9%

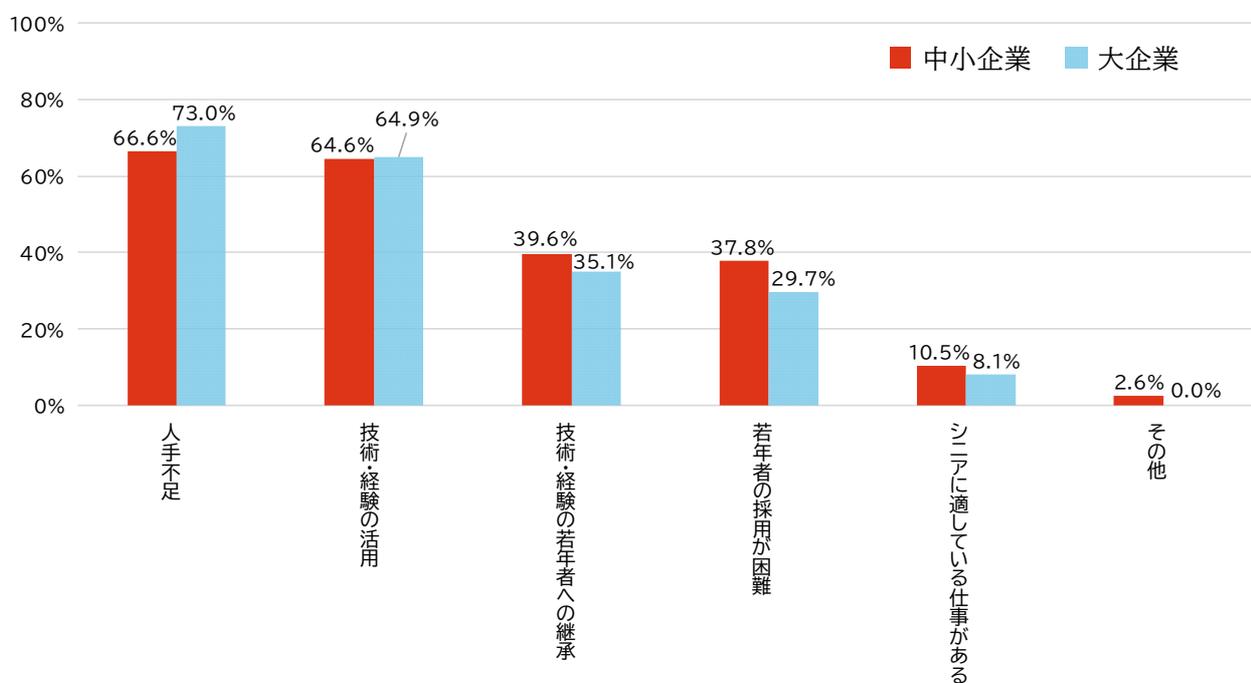
2.2 70歳以上まで働ける制度を導入した(導入を検討する)理由(複数回答)

※調査票問11の集計結果

「人手不足」66.6% 「技術・経験の活用」64.6%

○ 「2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況」において、「導入している」と「導入していない(現在、導入を検討中)」と回答した事業所に対して、制度を導入した(導入を検討する)理由について伺ったところ、中小企業では「人手不足」が最も多く66.6%、次いで「技術・経験の活用」が64.6%であった。

【70歳以上まで従業員を雇用したい理由(割合)】



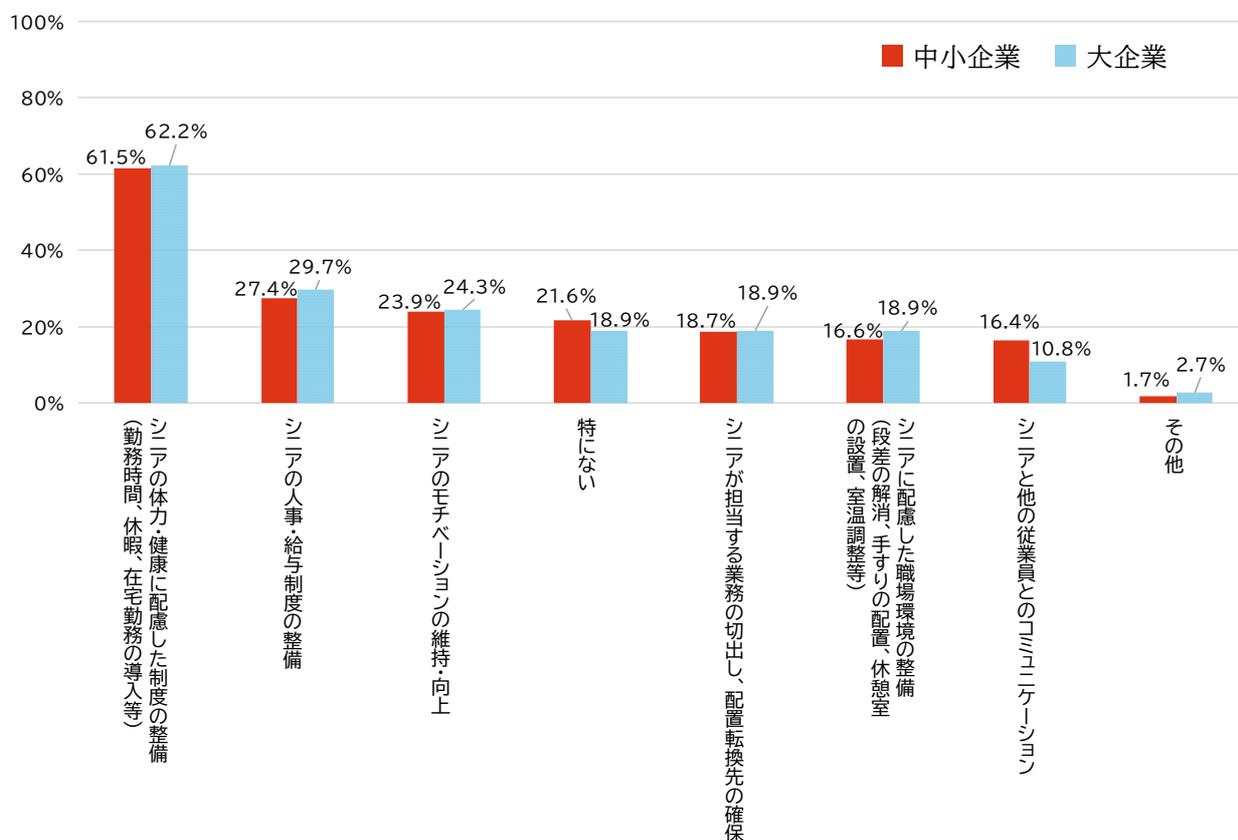
※集計対象事業所数は中小企業 497、大企業 37。

2.3 70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題(複数回答) ※調査票問12の集計結果

「シニアの体力・健康に配慮した制度の整備(勤務時間、休暇、在宅勤務の導入等)」 61.5%
 「シニアの人事・給与制度の整備」 27.4%

- 「2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況」において、「導入している」と「導入していない(現在、導入を検討中)」と回答した事業所に対して、70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題について伺ったところ、中小企業では「シニアの体力・健康に配慮した制度の整備(勤務時間、休暇、在宅勤務の導入等)」が最も多く61.5%、次いで「シニアの人事・給与制度の整備」が27.4%、「シニアのモチベーションの維持・向上」が23.9%の順となった。

【シニアを雇用する上での課題(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 481、大企業 37。

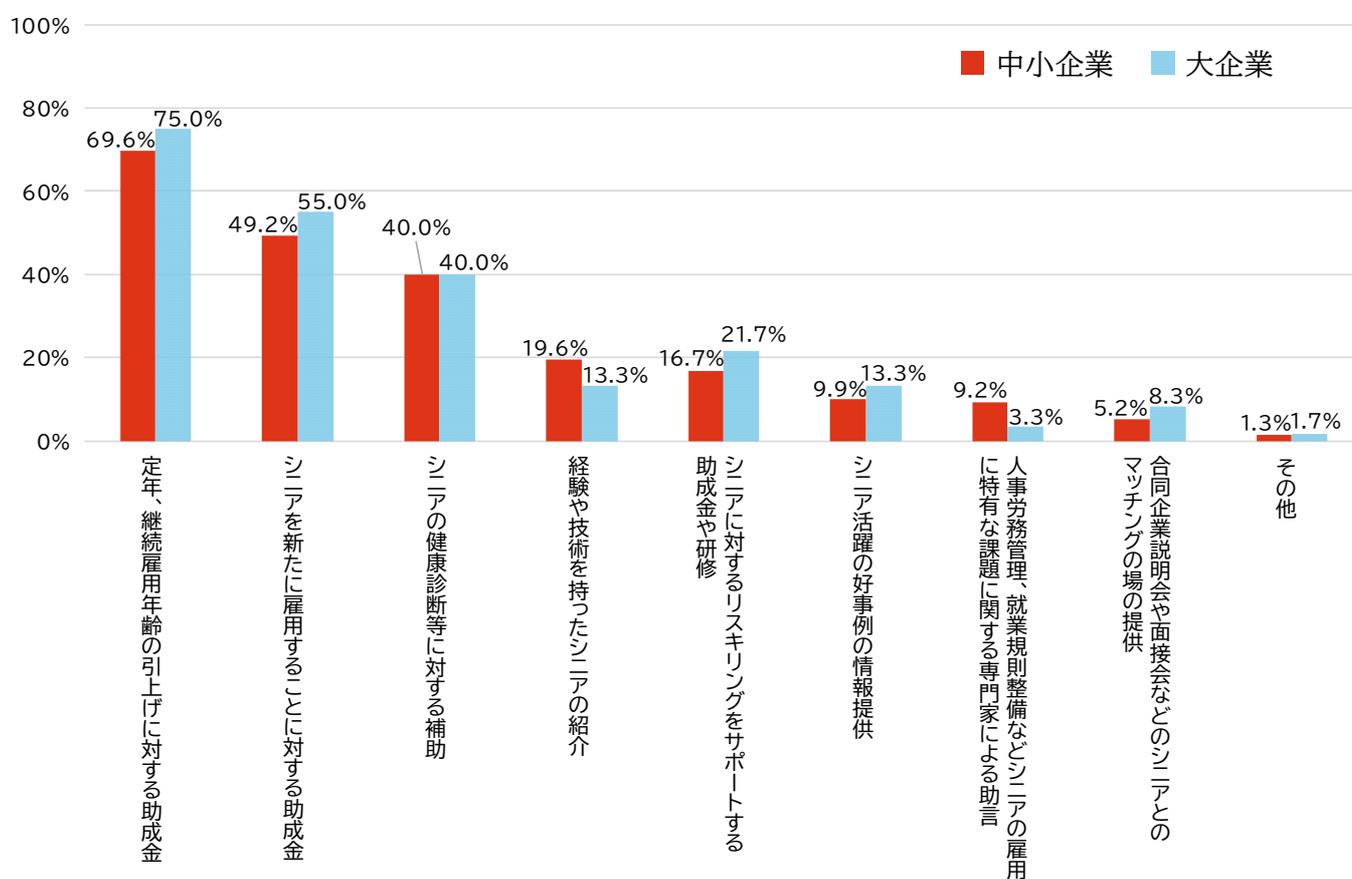
2.4 シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと(複数回答) ※調査票問13の集計結果

「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」 69.6%

「シニアを新たに雇用することに対する助成金」 49.2%

- シニアの活躍を進める上で行政などに望むことを伺ったところ、中小企業では、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」が最も多く69.6%、次いで「シニアを新たに雇用することに対する助成金」が49.2%であった。

【シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 675、大企業 60。